

## 放課後等デイサービス事業所における自己評価結果

公表 平成31年3月20日

事業所名放課後等デイサービスきりんくらぶ

		チェック項目	はい	どちらとも いえない	いいえ	現状・工夫している点	課題・改善目標および方法など
環境・ 体制整備	1	利用定員が指導訓練室等スペースとの関係で適切であるか		○		・室内の活動スペースは約73㎡で、定員に対して問題はない。 ・社会生活スキル習得の観点からも、コミュニティーセンターの運動室や図書館など、公共施設を事業所負担で積極的に活用している。	・利用者の登所が時間差になる日と一度に集中する日があり、一度に集中する日は学習スペースが手狭になる。 ⇒活動スペースの用途分け(学習スペースと自由活動のスペース)を曜日によって工夫しルール化する。 ・保護者アンケートでは、利用者本人の声として「もう少し広い方が良い」とのご意見をいただいた。利用者の身体の成長や、グループごとの人数差を考慮し、スペースの緩和が必要だと考えている。⇒必要に応じてグループを細分化し、空き部屋の活用を検討する。 ・集団に入りにくい利用者が過ごす場所を確保しづらい。 ⇒本人の課題改善を支援しつつ、視覚的に遮るなどの工夫で補う。
	2	職員の配置数は適切であるか	○			・職員を加配し、概ね2～2.5対1で職員を配置。	・保護者アンケートでは、実状がよく解らない等で7家庭より「どちらともいえない」との評価をいただいた。⇒職員数の維持とともに質の確保に努める。
	3	事業所の設備等について、バリアフリー化の配慮が適切になされているか	○			・本年度、事業所を移転し「福祉の街づくり条例」に合わせて改築。	
業務改善	4	業務改善を進めるためのPDCAサイクル(目標設定と振り返り)に、広く職員が参画しているか		○		・月例会議、臨時会議にて、幅広く職員が参画するよう努めている。 ・毎日の打合せ内容を「引き継ぎノート」に記載し、非常勤職員と共有している。	・勤務時間が違う職員同士の意思疎通が、常勤職員から非常勤職員への一方通行に偏る。一定仕方のないことではあるが、日常的なコミュニケーションの不足を感じる職員もいる。⇒打合せの引き継ぎはノートに頼らず、短時間でも直接のコミュニケーションを大事にする。
	5	保護者向け評価表を活用する等によりアンケート調査を実施して保護者等の意向等を把握し、業務改善に繋げているか	○			・全利用家庭にユーザー評価を依頼。65%の利用者より得たご意見に対し、業務改善や説明などのフィードバックをしている。	
	6	この自己評価の結果を、事業所の会報やホームページ等で公開しているか	○			・ホームページにて公開。	
	7	第三者による外部評価を行い、評価結果を業務改善に繋げているか			○		・外部評価は行っていない。第三者評価の導入を前向きに検討する。
	8	職員の資質向上を行うために、研修の機会を確保しているか	○			・事業所内研修(年間3回程度) ・スーパーバイズの導入(「4」) ・ケーススタディ研修(「6」)	・利用者の進路先や他事業所の見学など、直接見聞を広める機会が不足している。⇒計画的に機会を作る。 ・研修した内容を咀嚼して現場実践によりよく生かす必要がある。⇒内部研修の機会を増やす。
適切な 支援の 提供	9	アセスメントを適切に行い、子どもと保護者のニーズや課題を客観的に分析した上で、放課後等デイサービス計画を作成しているか	○			・利用者個々の活動記録と、保護者や学校から得た情報などを基に、項目別のアセスメントシートに集約し、支援計画を作成。	・計画書の内容が、幅広い項目立てから成り立ち、重点目標や重点取り組みが不明確。⇒課題や目標および実施事項を、より明確に伝える書式に変更する。
	10	子どもの適応行動の状況を図るために、標準化されたアセスメントツールを使用しているか		○		・アセスメントの項目を決め、項目ごとに細部の視点をピックアップして、個々の利用者の状態を分析している。	・目標値や偏差値など、客観的な指標に繋がっているものではないので、個人内バランスや達成度を数値化できない⇒必要に応じて、より客観的なアセスメントツールの導入を検討する。アセスメントのためのアセスメントにならないよう、目的を明確にして使用する。
	11	活動プログラムの立案をチームで行っているか		○		・活動種目ごとに各担当者が年間計画を立案。 ・年度当初の会議で案についてチームで検討。	・年間計画の詳細を詰めるタイミングが遅れると、チームで検討する時間が不十分になる。⇒月例会議に合わせて、翌月のプログラム詳細の提案を徹底する。

適切な支援の提供	12	活動プログラムが固定化しないように工夫しているか	○			・月間4種の柱を立て、季節毎に年間約48種の活動プログラムと、数種の特別企画を実施。	
	13	平日、休日、長期休暇に応じて、課題をきめ細やかに設定して支援しているか	○			・休日の実施はない。 ・長期休暇には、放課後にできない体験や家事スキル、読書感想文などの支援を個々に合わせて設定している。	
	14	子どもの状況に応じて、個別活動と集団活動を適宜組み合わせ放課後等デイサービス計画を作成しているか	○			・個別学習と集団プログラムの組み合わせを基本としている。 ・個々のライフステージやニーズに合わせて、電話のマナー・買い物実習・対人マナー・就労スキルなどの個別活動を支援計画に盛り込んで実施している。	
	15	支援開始前には職員間で必ず打合せをし、その日行われる支援の内容や役割分担について確認しているか	○			・開始前の打合せを必ず行っている。	
	16	支援終了後には、職員間で必ず打合せをし、その日行われた支援の振り返りを行い、気付いた点等を共有しているか	○			・終了後の振り返りを翌日(長期休暇中は当日)に必ず行っている。	
	17	日々の支援に関して正しく記録をとることを徹底し、支援の検証・改善につなげているか	○			・毎回、個々の利用者の状況を複数職員が記録・共有し、支援の改善に繋げている。	・個別支援計画との整合性を更に高めることが課題 → 今後進める支援計画の書式変更を課題解決に生かし、日々の打合せに反映させる。
	18	定期的にモニタリングを行い、放課後等デイサービス計画の見直しの必要性を判断しているか		○		・利用回ごとに本人の状態について、計画に上げた課題に照らして話し合っている。 ・6カ月ごとに支援計画の見直しを検討している。	・支援計画の詳細項目の重点が解りにくく、また抽象表現に偏っている為、達成度の確認ができていない → 支援計画の書式の見直しに合わせて改善。
	19	ガイドラインの総則の基本活動を複数組み合わせ支援を行っているか	○			・基本活動のア、イ、エを日常的に実施している。 ・基本活動のウについて、長期休暇中の事業所外活動では、社会経験の拡がりを重視して取組んでいる。	・基本活動のウについては、個人情報の保護に関わり、慎重に扱う方針。
	関係機関や保護者との連携	20	相談支援事業所のサービス担当者会議にその子どもの状況に精通した最もふさわしい者が参加しているか	○			
21		学校との情報共有(年間計画・行事予定等の交換、子どもの下校時間の確認等)、連絡調整(送迎時の対応、トラブル発生時の連絡)を適切に行っているか	○			・全利用者の在籍校と直接の連携がある。 一部の学校とは定期的な情報交換の機会がある。	・時間割の変更や行事などのイレギュラーな情報は、保護者連絡を基本としているが、連絡漏れにも配慮して常に事業所側からアンテナを張っている → 各学校と常に顔の見える関係を大事にして連携する。
22		医療的ケアが必要な子どもを受け入れる場合は、子どもの主治医等と連絡体制を整えているか		○		・地域内の役割分担が成り立っており、当所では受け入れていない。	・利用希望があり、他事業所の受け入れが難しい場合は、看護師の常勤配置を要しない範囲で必要な研修の実施と受け入れを検討する。受け入れる場合は、医療機関との確実な連携を確保する。
23		就学前に利用していた保育所や幼稚園、認定子ども園、児童発達支援事業所等との間で情報共有と相互理解に努めているか	○			・対象年齢が高学年のため、関係は薄れるが、利用者ご本人の理解に繋げる意味で、就学前の情報を重視し共有している。	
24		学校を卒業し、放課後等デイサービス事業所から福祉サービス事業所等へ移行する場合、それまでの支援内容等の情報を提供する等しているか		○		・移行支援のシステムは未完成で、要請があった場合のみ情報提供している	・卒業や進学、転出に際して、支援を総括し移行情報を纏めるシステムが必要。 → 支援計画作成とモニタリングの流れに組み込めるよう検討。
25	児童発達支援センター等の専門機関と連携し、助言や研修を受けているか	○			・児発センターの研修に積極的に参加。 ・年間通じてスーパーバイザーを定期的に招聘し、利用者の状態の見立てや支援の方向・方法について研修している。		

関係機関や保護者との連携	26	放課後児童クラブや児童館との交流など、地域の子どもと活動する機会があるか			○	・利用している本人や家庭の状況を考慮し、そうした交流の形態を敢えて排除している。	
	27	(地域自立支援)協議会等へ積極的に参加しているか	○			・市の自立支援協議会の児童の部会、圏域の同部会に参加。	
	28	日頃から子どもの状況を保護者と伝え合い、子どもの発達の状況や課題について共通理解を持っているか			○	・連絡帳、送迎時の会話、電話などで、双方向の情報共有をしている。	・保護者アンケートでは、「共通理解」と「意思疎通」の2項目で延べ6家庭より「どちらともいえない」という評価をいただいたことを真摯に受け止め、更に丁寧なコミュニケーションに努めたい。
	29	保護者の対応力の向上を図る観点から、保護者に対してペアレント・トレーニング等の支援を行っているか			○	・連絡帳に書かれている悩みや相談に対して個別に応じ、保護者が家庭で適切な関わりができる方法を助言するなどの支援を行っている。	・ペア・トレと銘打った取り組みはしていない ⇒今後も、個別の対応が有効だと考える。その為には、タイムリーに有効な助言ができるよう、職員のスキルアップが重要。また困り感を積極的に表明されない保護者への支援にも配慮が必要。 ⇒保護者研修会のような希望参加型の機会を検討したい。
保護者への説明責任等	30	運営規定、支援の内容、利用者負担等について丁寧な説明を行っているか	○			・利用契約時に書類を提示し、個別に説明している。	・保護者アンケートでは3家庭より「どちらともいえない」という評価をいただいた。利用契約時に説明しているため、長期間利用されているご家庭には記憶に留まらないこともあると推測される。⇒規定の変更や補足、支援内容の意図などを文書で繰り返し説明する。
	31	保護者からの子育ての悩み等に対する相談に適切に応じ、必要な助言と支援を行っているか	○			・連絡帳、送迎時の会話、電話などで、保護者からの相談に対する助言などの支援に努めている。	・相談して下さる保護者とはやりとりができるが、そうではない方との濃淡がある。⇒悩みを抱えておられる方から、心を開いて相談していただける信頼関係や、適切な助言が出来る力量を高められるよう、全職員が研鑽を積む。
	32	父母の会の活動を支援したり、保護者会等を開催する等により、保護者同士の連携を支援しているか			○	・利用されているご家庭の様々な考え方を考慮して、保護者会を組織していない。保護者同士の連携は、自主的な繋がりにお任せしている。	・今後も、全保護者を対象とする保護者会等の運営は考えていない。 ・保護者アンケートで、親子の集まりや保護者の交流を望まれるご意見もいただいているので、希望されるご家庭が、一定のテーマを持って交流できる場の企画を試行したい。
	33	子どもや保護者から苦情について、対応の体制を整備すると共に、子どもや保護者に周知し、苦情があった場合に迅速かつ適切に対応しているか			○	・苦情受付のしくみを、利用契約時に文書で説明し、事業所に掲示している。 ・日常的な細かなご意見、ご要望に対しては、その内容に応じて現場職員・管理者が連携して対応している。	・保護者アンケートでは10家庭より「どちらともいえない」という評価をいただいた。伝えたことがなくわからないという理由も含めた評価ではあるが、真摯に受け止めて改善したい。 ・長期間利用されているご家庭では、意向や要望を伝えても改善を期待できないと感じておられるかもしれないと推測。⇒改善できることは迅速に行うとともに、改善できない場合は、できない理由の説明や代替策の提案などを丁寧に行う。
	34	定期的に会報等を発行し、活動概要や行事予定、連絡体制等の情報を子どもや保護者に対して発信しているか	○			・月間活動予定を毎月配布。 ・行事や長期休みの予定、連絡のお便りを不定期で発行。 ・事業所便りを年4回発行し、日頃の活動の様子や事業所の方針・状況などを伝えている。	・保護者アンケートでは3家庭より「どちらともいえない」という評価をいただいた。ご意見の背景を読み取れなかったが、発信の頻度または内容に不十分な点があると受け止め、充実を図りたい。
	35	個人情報に十分注意しているか	○			・個人情報の取扱いについて職員研修を行い、日常業務の中で注意している。	・保護者アンケートでは、4家庭より「どちらともいえない」という評価をいただいた。書類の誤配布その他、配慮の不足を感じられることがあったと真摯に受け止め、今後、遵守に努める。
	36	コミュニケーション手段に制限がある子どもや保護者との意思の疎通や情報伝達のための配慮をしているか	○			・制限がある当事者の状況に合わせて、言葉の使い方、言葉以外の手段、視覚情報の活用、伝達や記憶を助けるツールを工夫するなどコミュニケーションを行っている。	・十分かどうかの判断は当事者でなければわからないが、利用者への有効なツールや方法は、今後も積極的に学ぶ必要がある。
37	事業所の行事や地域住民を招待する等、地域に開かれた事業運営を図っているか			○	・利用者の個人情報保護の観点から、地域の方と利用者が直接触れ合う機会は排除している。		

## 非常時等の対応

38	緊急時対応マニュアル、防犯マニュアル、感染症対応マニュアルを策定し、職員や保護者に周知しているか	○		<ul style="list-style-type: none"> <li>・緊急時の各種マニュアルを策定し、職員に周知している。</li> <li>・保護者に対し、気象警報発令時、感染症発症時の対応について、利用契約時に書面で説明している。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・保護者アンケートでは、14家庭より「どちらともいえない」の評価をいただいた。個々の案件が発生しそうな状況で具体的なアナウンスが不足していると反省した。⇒気象の状況や感染症の流行などの時期には、事業所側からタイムリーに具体的な対策を発信していく。</li> </ul>
39	非常災害の発生に備え、定期的に避難、救出その他必要な訓練を行っているか	○		<ul style="list-style-type: none"> <li>・毎年度、消防署の協力を得て、火災避難訓練5回、地震避難訓練1回を実施している。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・保護者アンケートでは、8家庭より「どちらともいえない」「いいえ」という評価をいただいた。実施後には連絡帳やお便りで報告しているが、周知が不十分だと反省した。⇒月間活動予定で事前の周知や、訓練内容の報告など、周知に努める。</li> </ul>
40	虐待を防止するため、職員の研修機会を確保する等、適切な対応をしているか	○		<ul style="list-style-type: none"> <li>・職員採用時のオリエンテーションで、文書を配布して説明している。</li> <li>・毎年度、虐待防止研修を実施し、セルフチェックと相互チェックを行い、職員チームの意思統一を図っている。</li> </ul>	
41	どのような場合にやむを得ず身体拘束を行うかについて、組織的に決定し、子どもや保護者に事前に十分説明し了解を得た上で、放課後等デイサービス計画に記載しているか	○		<ul style="list-style-type: none"> <li>・厚生労働省の指針に則り、身体拘束に関するルールを定めている。</li> <li>・現状で該当ケースはないが、必要と考えられる事態に際しては、ルールに沿ってチームで検討し、その条件と方法を所定の書類に記載して利用者と保護者に説明する。</li> <li>・保護者より文書で同意を得た上で、支援計画に記載する。</li> </ul>	
42	食物アレルギーのある子どもについて、医師の指示書に基づく対応がされているか	○		<ul style="list-style-type: none"> <li>・保護者より医師の診断や指示について情報を得て対応。</li> <li>・おやつ提供や調理実習は、個々のケースで保護者と相談の上で実施している。</li> </ul>	
43	ヒヤリハット事例集を作成して事業所内で共有しているか	○		<ul style="list-style-type: none"> <li>・ヒヤリハット案件は、毎日目を通す引継ぎノートに記載して、全職員の回覧を確認している。</li> <li>・リスクの高い案件については、「事故報告・業務改善報告書」に準じて報告書を作成し周知している。</li> </ul>	